

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 子どもの貧困にどう立ち向かうか（60分）</p> <p>「夏休みで（給食がなく）10キロやせた中学生」「修学旅行の積立金を取り崩し生活費にあてる親」——。「子どもの権利条約 市民・NGO報告書をつくる会」が国連子どもの権利委員会に提出した報告書にある子どもの貧困の実態です。</p> <p>国民生活基礎調査による全国の子どもの貧困率は、2012年所得では16.3%で、約6人に1人、2015年所得では13.9%で、約7人に1人と、国際的にみて依然高水準となっています。</p> <p>本市でも、「子ども食堂」の取組や放課後の居場所づくりなど、「子どもの貧困」を念頭に置いた取組を進めています。「妊娠・出産・子育てについて相談ができ切れ目なくサポート」するネウボラの取組も2年目に入りました。不登校やいじめ、虐待が現実身近で起きています。その要因として、世帯の貧困が大きな比重を占めているのではないのでしょうか。</p> <p>前回の定例会で私は、「生活保護制度を低所得者の生活保障制度とするために」とのタイトルで一般質問をしました。執行部からの答弁では、生活保護制度については「法令等にのっとり、それぞれの世帯に応じた最低生活保障と自立支援を適切に実施して」いくとのことでした。しかし、生活に困窮し最低生活基準を満たしていない世帯の捕捉に関しては、技術的な問題や個人情報目的外の取得となることを挙げて、今後も捕捉率を推計する予定はないとの答弁でした。しかし、沖縄県は「子どもの貧困問題の解消なくして、沖縄の将来の希望はない。」との翁長雄志県知事の考えのもと、困難を克服して「沖縄県子どもの貧困実態調査」に踏み出し、それに対する施策を開始しています。</p> <p>子どもたちは社会の宝、未来を担う存在です。人口減少社会の局面に入った現在、子どもの貧困の実態を調査することが求められます。調査を行うことで、貧困対策の必要性を行政としてきちんと把握するとともに、広く市民に子どもたちの厳しい状況を知らせることによって、社会全体でこの問題を解決することができるのではないのでしょうか。</p> <p>「重要なのは、測定しようという姿勢である。線引きすることや、誤差を恐れて、貧困を測定することを躊躇しては、貧困はいつまでたっても想定産物であり、貧困を政策論議の俎上に載せるための第一歩が踏み出せないこととなる」と、沖縄の子ども貧困調査に携わった研究者は主張しています。鶴ヶ島市でも子どもの貧困を政策</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>

論議の俎上に載せてその第一歩を踏み出すべきです。

以下質問します。

- (1) 子どもの貧困に対する市の方針を伺います。
- (2) 鶴ヶ島市の子どもの貧困の実態をどう把握していますか。
- (3) 子どもの貧困対策にあたってどのようなビジョン（目標）を設定しますか。
- (4) 子どもの貧困を放置することで、どのような状態が招来されると見ますか。
- (5) 就学援助は必要な子どもにもれなく給付されているでしょうか。
- (6) 県の事業として生活困窮世帯への法外援護である修学旅行準備金、中学2年生への制服買替費用の支給があると聞いていますが、本市での支給実績は。
- (7) 給食費の無償化に踏み出すべきと考えますがどうでしょうか。